

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成26年度当初予算（一般会計）のポイント ～20年後も輝き続けるために～

- 「みえ県民カビジョン・行動計画」3年目の予算。
- 国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせ一体的に編成。
- 極めて深刻な財政状況の下、県債発行を抑制しつつ、厳しい優先度判断により選択と集中を図ることで、「平成26年度三重県経営方針(最終案)」に掲げた施策には重点化。

少子化対策

- ・「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージ毎に、働き方も含めた課題と現場のニーズを「地方目線」、「当事者目線」で洗い出し、結婚支援や産後ケア体制の整備、男性の育児参画などの新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行う。
- ・「三重県少子化対策推進県民会議（仮称）」を設置するなど、県民総ぐるみで運動を進める。
- ・財源として国の地域少子化対策強化交付金を活用するほか、市町が地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう少子化対策市町創意工夫支援交付金を創設。

グローバル化への対応

- ・畜産業・水産業の成長産業化に向け、県産ブランド牛の海外市場調査など新たな販路開拓、畜産経営の強化、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の構築などに取り組む。また、県の無形民俗文化財である海女漁業について、資源の増大を図るとともに、県産水産物の輸出拡大のための戦略策定に取り組む。さらに、漁業の新たな担い手の確保・育成に取り組む。
- ・小学校段階からの英語教育の充実、国事業に加え県事業での高校生の留学促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、教員の英語運用力の強化を進める。時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れた経営人材育成のためのネットワークづくりを支援する。

三重のブランドカアップver.2

- ・熊野古道世界遺産登録10周年関連の取組みについて、市町・地域と一体となり、全庁を挙げて実施するとともに、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を引き続き展開。
- ・食のサミットの開催やミラノ国際博覧会出展等に向けた調査等を通じて、三重の強みである「食」を起点とした産業振興に取り組む。4月に開館の三重県総合博物館（MieMu）も活用し、三重の魅力を幅広く発信。

中小企業・小規模企業の振興

- ・県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業の振興のため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を制定。これに基づく「三重県版経営向上計画」を作成する中小企業・小規模企業に対して、そのブラッシュアップ、フォローアップを行うとともに、専門家派遣及び県単融資など必要な支援を多様な機関と連携して迅速かつ的確に実施。

県民の命を守る緊急的な取組

- ・県と三重大学が中心となって「みえ防災・減災センター」を創設し、防災人材の育成と活用、調査研究、情報収集と発信、地域・企業支援等に取り組むとともに、「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」の策定など新たな防災・減災対策を推進する。
- ・米の産地偽装や食材の不適切表示を踏まえ、食の安全・安心に向けた取組を緊急的に行う。
- ・児童虐待対応を充実するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各学校へ配置・派遣する。犯罪被害から児童生徒を守るためチャイルドガーディアンみえを警察署に配置する。
- ・紀伊半島大水害（H23）、台風18号（H25）からの復旧及び再度の災害等に備えるとともに、公共土木施設の着実な維持管理を図る。海岸堤防の緊急補強について目標より1年前倒して26年度に完了する。

(*) 学力向上、スポーツ、障がい者雇用など、上記5本の柱以外についても取組を加速化する。

予算全体の姿

予算規模

◆平成26年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比 2.2%増の 6,901億円で
2年連続のプラス予算 (平成25年度当初予算額: 6,749億円)

〔平成25年度2月補正予算(基金積立金除き)をあわせたベースの比較では、0.5%増の
6,981億円 (平成25年度当初予算額(2月補正含むベース): 6,945億円)〕

国の平成26年度一般会計予算	+3.5%
平成26年度地方財政計画	+1.8%

◆義務的経費は、対前年度当初予算比1.8%増の 4,249億円
(平成25年度当初予算額: 4,175億円)

・人件費 対前年度当初予算比 2.5%増の 2,179億円
(実質ベースでは、1.0%の減※)

※平成25年度当初予算においては、国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与の減額
等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見
送ったため、それを修正した比較(H25当初予算額: 2,201億円(実質ベース))

・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 1.0%増の 930億円
ただし、一般財源ベースでは 2.9%の増

・公債費 対前年度当初予算比 1.0%増の 1,140億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 3.8%減の 1,044億円
(平成25年度当初予算額: 1,085億円)

公共事業は、対前年度当初予算比 0.9%減の 821 億円
ただし、県に裁量の余地のない受託事業・災害復旧事業を除いたベースでは、
対前年度当初予算比 1.1%増

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り
県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制し、平成 25 年度当初予算(2 月補正含む
ベース)における計上額(641 億円)から 2.0%減の 628 億円(H26 当初 591 億+2 月
補正予算 37 億)を計上。

(平成 25 年度当初予算額(2 月補正含むベース) :
H25 当初 530 億+2 月補正 111 億)

平成 26 年度末の県債残高（臨時財政対策債等を除く）を、平成 23 年度末残高（最終補正予算後：8,190 億円）よりも減少させる目標の達成に向けては、中期財政見通しで示した平成 26 年度当初予算見込み額（663 億円）の範囲内に抑制。

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H23年度末	H24年度末	H25年度末 見込み	H26年度末 見込み
8,095億円	8,266億円	8,195億円	8,089億円

※H24 年度は国の緊急経済対策に対応して 2 月補正予算とあわせて編成を行ったため、残高が増加している。

平成 25 年度末見込みでは、中期財政見通しで示した 8,224 億を下回る見込み。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、給与の特例的な減額措置は終了するものの、実質ベースの平成25年度当初予算額（2,142億円※）以下の 2,120億円。

※平成25年度当初予算額（2,067億円）に、「平成25年度地方財政対策」による歳入減への当面の対応として、予算計上を見送った（75億円）を加えたもの

一般職給与費の推移（当初予算額）

H23当初	H24当初	H25当初	H26当初
220,806百万円	214,223百万円	214,211百万円	212,047百万円

※H25は、当初予算で計上を見送った7,541百万円を加えた実質ベースの額。

少子化対策

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

（子ども・思春期）

（新規）思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局）	932千円 (6,697千円)
（新規）思春期ライフプラン教育啓発事業（子ども・家庭局）	－千円
（新規）ライフプラン教育総合推進事業（教育委員会）	3,131千円

子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠、出産に関する医学的知識を身につけることができるようにするとともに、思春期からの自己肯定感や家族観の醸成に向けて、児童生徒を対象としたライフプラン教育を実施する。

(結婚)

(11, 543千円)

(新規) みえの出会い支援事業 (子ども・家庭局)

4, 867千円

結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向けて、民間の事業者と連携し、多くの出逢いの場が提供されるよう情報提供の仕組みづくりに取り組むとともに、県独自のコミュニケーション・ツールの作成・普及や市町等へのアドバイザー派遣等を行う。

(妊娠・出産)

(新規) 少子化対策周産期医療支援事業 (医療対策局)

42, 659千円

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。

(一部新規) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局)

433, 513千円

不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成するとともに、一定の所得を下回る夫婦には、国の制度改正に合わせて年間の助成回数を増やし、上乘せの助成を行う。加えて、男性不妊治療を受けた夫婦に対しては、助成金額を上乘せするとともに、国の特定不妊治療の助成制度が、子どもの数にかかわらず通算回数により上限を定めていることから、2人目以降の特定不妊治療についても助成回数を追加する。さらに、不育症治療費の助成制度を創設する。

(4, 000千円)

(新規) 母子保健支援者育成事業 (子ども・家庭局)

— 千円

フィンランドのネウボラを取組を踏まえ、地域で妊産婦や家族を支えるため、母子保健コーディネーター及び育児支援ヘルパーを養成する。(ネウボラ：フィンランドの地方自治体が設置するネウボラでは、妊娠期から就学前までの間、健診、保健指導等のほか相談、育児支援などを含めた両親、家族支援が行われている。)

(新規) 産後ケア事業 (子ども・家庭局)

2, 520千円

産院退院直後の育児不安や孤立感の軽減を図るため、助産所等を利用した人に対する補助を行う市町に対して、補助費用の一部を支援する。

(子育て)

(新規) 低年齢児保育充実事業費補助金 (子ども・家庭局)	76,977千円
(新規) 病児・病後児保育施設整備事業費補助金 (子ども・家庭局)	6,179千円

安心して子育てができるよう、低年齢児の年度途中の入所に備え、民間保育所において年度当初から保育士を加配する経費に対して補助を行う市町を支援する。また、病児・病後児保育の施設整備に対して支援を行う。

(一部新規) 保育士・保育所支援センター事業 (子ども・家庭局)	3,786千円
----------------------------------	---------

保育士の確保を図るため、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士の資格を持つ方に対して就労意向を確認しながら就職相談を行う。

(一部新規) 子育て医師等復帰支援事業 (「医師確保対策事業費」の一部) (医療対策局)	18,986千円
---	----------

子育て医師等の就労継続・復職を促進するため、復職のための研修、短時間勤務や宿日直の免除などの子育て支援を行う病院への助成等を行う。

小児夜間医療・健康電話相談事業 (医療対策局)	16,246千円
-------------------------	----------

小児夜間医療・健康電話相談 (みえ子ども医療ダイヤル) について、深夜帯にも相談を行い、相談体制を拡充する。(現在の23:30までを翌朝8:00まで延長)

(新規) 男性の育児参画推進事業 (子ども・家庭局)	1,718千円 (5,425千円)
(新規) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・家庭局)	— 千円

男性の育児参画の普及を図るため、「ファザーリング全国フォーラム in みえ」を開催するほか、男性の育児参画をけん引できる人材 (イクメンアドバイザー) の養成や父親向けの冊子の作成等に取り組む。

(働き方)

(新規) マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業 (環境生活部)

(1, 906千円)

318千円

働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性が就業継続の意欲を持ち続けることができるよう支援する。

(少子化対策を支える取組)

(120, 000千円)

(新規) 地域少子化対策市町強化交付金 (子ども・家庭局)

— 千円

県内の市町が実施する、国の交付金を活用して行う結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない先駆的な取組について、国からの「地域少子化対策強化交付金」を市町に交付する。

(新規) 少子化対策市町創意工夫支援交付金 (子ども・家庭局)

10, 000千円

「地方目線」、「当事者目線」での少子化対策を進めるにあたって、重要な役割を担う市町が、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう支援を行う。

(5, 670千円)

(新規) 少子化対策県民運動等推進事業 (子ども・家庭局)

— 千円

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりを推進するため、多様な主体の参画を得ながら「三重県少子化対策推進県民会議 (仮称)」を設置し、県民総ぐるみの県民運動に取り組む。また、企業子宝率調査 (企業における合計特殊出生率などの職場の子育て環境の調査) を実施し、県内の企業全体の少子化対策の推進を図る。

(5, 926千円)

(新規) 少子化対策総合ウェブサイト構築事業 (子ども・家庭局)

— 千円

結婚したい人や子どもを産み育てたい人、子育て中の人などが利用しやすい、結婚・妊娠・出産から子育てに関する情報をまとめたスマートフォン及びパソコン向けの総合情報サイトを構築する。

グローバル化への対応

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

（畜産業・水産業の成長産業化）

（新規）三重の畜産成長産業化促進事業（農林水産部） 16,629千円

T P P交渉への参加、為替変動等に伴う飼料価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、畜産業の成長産業化を図るため、県産牛乳・乳製品の消費拡大や酪農経営の多角化、養豚経営の低コスト化、肉用鶏の高付加価値化等に取り組む。

（新規）海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業（農林水産部） 17,905千円

県産牛肉の海外販路の開拓を図るため、米国内のレストランでの市場ニーズ調査や、海外バイヤーを招いた試食会の開催などを行う。

（新規）家畜衛生管理能力アップ事業（農林水産部） 9,891千円

畜産農家にとってリスクとなる伝染病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家や養豚農家を対象として農場H A C C P認証制度手法の導入を促進し、畜産農場の衛生管理体制の充実を図る。

（新規）みえの養殖水産物計画生産体制構築事業（農林水産部） 7,021千円

水産資源の減少や、為替の変動、原油価格上昇に伴う燃油価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、養殖業の経営の安定を図るため、複数の魚種を組み合わせて養殖する複合養殖モデルの確立に向けた実証試験などに取り組む。

（新規）海女漁業資源増大対策事業（農林水産部） 14,595千円

海女漁業収入の安定化を図るため、資源が減少しているアワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を推進し、海女漁業資源の供給体制の強化に取り組む。

(新規) 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 (農林水産部)

4, 022千円

県産水産物の販路拡大を図るため、海外市場調査の実施や輸出戦略の構築に取り組む。

(新規) 新規漁業就業者定着支援事業 (農林水産部)

8, 594千円

多様な担い手を確保するため、関係団体や市町、県等で構成する漁業担い手対策協議会を設置するとともに、新規就業に必要な知識等の習得のための資料の作成、新規就業者へのリース用漁船等の整備に対する補助などの取組を通じて、円滑な漁業就業を促進する。

(新規) みえの魚食普及推進事業 (農林水産部)

3, 000千円

消費者の魚離れに歯止めをかけ、水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を推進する。

(グローバル人材の育成)

(新規) 小学校における英語コミュニケーション力向上事業 (教育委員会)

10, 414千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するため、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及啓発を行うとともに、県オリジナルの英語教材を作成する。

(新規) 高校生グローバル教育推進事業 (教育委員会)

49, 729千円

国際的な舞台で、日本人・三重県人として積極的に活躍・発信できる人材を育成するため、高等学校において、大学や産業界と連携したテーマ別ワークショップ等を実施するとともに、国事業に加え、新たに県事業で実施する留学の促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、ICT機器を活用した双方向授業の研究などに取り組む。

(新規) 経営人材育成ネットワーク支援事業 (雇用経済部)

7, 500千円

次世代経営者等の育成を図るため、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営者を核とした業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組む。

三重のブランドカアップver. 2

熊野古道世界遺産登録10周年関連事業（関係部局）

259,722千円

熊野古道世界遺産登録10周年事業（南部地域活性化局）	50,000千円
（一部新規）熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業（南部地域活性化局）	8,000千円
（新規）伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	6,093千円
「吉野・高野・熊野の国」事業（南部地域活性化局）	5,168千円
東紀州地域振興推進事業（南部地域活性化局）	19,208千円
（新規）熊野古道関連人材育成事業（「地域人づくり事業」（雇用経済部）の一部）	50,000千円
総合博物館、文化会館、図書館等での熊野古道関連文化事業等（環境生活部）	46,151千円
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費（観光・国際局）	11,315千円
「美し国おこし・三重」推進事業の一部（地域連携部）	28,767千円
三重県観光キャンペーン推進協議会負担金の一部（観光・国際局）	33,740千円
（新規）世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年記念事業（教育委員会）	1,280千円

平成26年7月には熊野古道世界遺産登録10周年を迎えることから、新たなファンやリピーターを増やす様々な事業を市町、地域と一体となって実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を進める。

オープニングイベント、熊野古道伊勢路踏破ウォーク、フィナーレイベントなど、年間を通して様々なイベントを開催するとともに、三重県観光キャンペーンと一体となった情報発信を行うほか、市町が実施する熊野古道10周年キャンペーンや熊野古道伊勢路の魅力発信事業に対して支援を行う。また、熊野古道を守り伝えていくため、熊野古道サポーターズクラブの設置や人材育成等にも取り組む。

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局）

168,700千円（一部再掲）

神宮式年遷宮の好機を生かし、さらに本県の認知度を高めるため、官民一体となった推進協議会で取り組んでいる「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」により、全国に向けて効果的な情報発信を行うとともに、県内においては、みえ旅パスポート（周遊パスポート）や5つの地域部会におけるイベントやおもてなしなどにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファンやリピーターの拡大に取り組む。

首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部）	92,931千円
（一部新規）戦略的営業活動展開推進事業（雇用経済部）	18,614千円

「三重テラス」への誘客を図り、本県のさらなる認知度向上やブランド力アップにつなげていくため、日本橋地域周辺のイベント等との連携や応援企業とのネットワークの拡大に努めるほか、市町や商工団体等と連携した効果的なイベントの実施や多様な講座の開催などに取り組む。また、「三重テラス」の定量的な成果を把握するほか、来場者アンケートなどを実施し、より効果的な運営に努める。

（新規）総合博物館展示等事業（環境生活部）	144,886千円
-----------------------	-----------

三重県総合博物館（Mie Mu：みえむ）を県内外の多くの皆さんが訪れる場とするため、効果的な広報を行うとともに、4月19日のグランドオープンから始まる開館記念企画展を年間6回実施するほか、各種団体や企業との交流展等を開催する。

（新規）食の地域連携促進事業（雇用経済部）	6,780千円
-----------------------	---------

県内への誘客や食の産業の振興につなげるため、全国の自治体と連携して食のグローバル化をめざすサミットの開催を通じて、三重県の強みである「食」を起点とした産業振興へとつなげていきます。

（新規）ミラノ国際博覧会出展事業（雇用経済部）	8,684千円
-------------------------	---------

本県の多様な魅力を世界に向けて発信していくため、2015年に開催されるミラノ国際博覧会の日本館への出展に向けて、出展計画作成等の準備を行う。

「美し国おこし・三重」推進事業（地域連携部）	164,263千円（一部再掲）
------------------------	-----------------

平成21年度から取り組んできた「美し国おこし・三重」について、取組終了後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続けられるよう、パートナーグループの活動のさらなる磨き上げと、県民の一層の参加・参画を促進するため、「県民力拡大プロジェクト」として、「縁博みえ2014」を4月から11月に、「三重県民大縁会」を11月に実施する。

中小企業・小規模企業の振興

(新規) 三重県版経営向上計画の作成支援 (雇用経済部)

31,089千円

県内中小企業・小規模企業の経営の安定、向上をめざす取組や新たな価値創造に向けた挑戦を促進するため、商工団体等の関係機関と一体となって、三重県中小企業・小規模企業振興条例案に基づく三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行う。あわせて、地域インストラクターによる創業・事業承継などのよろず相談体制の構築を図る。

(新規) サービス産業等小規模企業現場改善支援事業 (雇用経済部)

5,224千円

サービス産業等の小規模企業が取り組む三重県版経営向上計画の作成や実行を支援していくため、実践的な現場指導や助言、コンサルティングのための専門家派遣を行う。

(一部新規) 中小企業金融対策事業 (雇用経済部)

735,616千円

県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関と協力を得て運用している県単融資制度について、一部を見直し、三重県版経営向上計画に対応した新たな融資制度を創設する。

(新規) ものづくり基盤技術応用展開支援事業 (雇用経済部) 4,694千円

県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、基盤技術(設計、生産技術、評価・分析)に関する研究会を開催し、最新の知識習得及び各企業における新たなチャレンジを支援する。

国内販路開拓支援事業 (雇用経済部)

8,024千円

中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出するため、川下企業との出前商談会を開催し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。

(新規) みえ産業企業選事業 (雇用経済部)

937千円

中小企業・小規模企業振興を推進するため、優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業・小規模企業を顕彰する制度を創設する。

県民の命を守る緊急的な取組

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

（「みえ防災・減災センター」の創設）

（新規）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）

25, 141千円

防災人材の育成・活用等や地域・企業への支援、情報の収集・発信等を拡充するため、地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、本県と三重大が中心となり「みえ防災・減災センター」を設立する。

（食の安全・安心の確保）

（一部新規）食の安全・安心確保推進事業（農林水産部）

8, 133千円

（一部新規）食品表示適正化指導事業（健康福祉部）

3, 496千円

米の産地偽装の再発を防止し、県民の食に対する不安の解消と信頼回復を図るため、これまでの食の安全・安心の確保に向けた取組に加えて、米穀等流通の監視指導体制を強化するとともに米穀のDNA検査を実施するなど、検査内容の充実を図る。また、事業者のコンプライアンス意識の向上のため研修会等を開催する。

（一部新規）事業者指導事業（環境生活部）

16, 904千円

食材の不適切表示に係る事案の再発を防止し、県民の食に対する不安の解消と信頼回復を図るため、これまでの、適正な商取引や製品の安全性の確保に関する取組に加えて、消費者庁、事業者団体等関係機関と連携し、景品表示法の周知啓発、監視指導体制の充実強化を図る。

（児童虐待、いじめ問題などへの対応）

（一部新規）児童虐待法的対応推進事業（健康福祉部）

36, 046千円

市町児童相談体制支援推進事業（健康福祉部）

4, 296千円

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、平成25年度から取り組んでいる法的対応・介入型支援の強化、市町における児童相談体制強化の支援を引き続き進めるとともに、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組む。また、NPO等と連携し、児童の安全確認と支援の向上を図る。

スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）

221,626千円

いじめや暴力行為等の問題への早急な対応により、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、小・中・高等学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置・派遣し、学校の相談体制の充実を図る。

（新規）スマートフォンの危険から子どもを守る事業（教育委員会）

4,672千円

ネット上のいじめを未然に防止するため、スマートフォンに関する教職員向けの指導資料や児童生徒の理解度を図るための「ネット検定」を作成するとともに、ネットへの問題のある書き込みの検索・監視や、保護者を対象としたネット啓発講座を実施する。

（新規）チャイルドガーディアンみえ推進事業（警察本部） 25,060千円

警察、学校、その他の関係機関、地域の団体が連携を強化し、不審者情報等の周知、合同パトロール、見守り活動など、犯罪被害から児童生徒を守るための活動が県内各地域で展開されるよう、警察署に「チャイルドガーディアンみえ」を配置する。

（大規模水害に備えた治水対策の推進）

河川堆積土砂対策事業（「県単河川局部改良費」及び「公共土木施設維持管理費」の一部）（公共）（県土整備部） 720,000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、河川堆積土砂の撤去を行う。

河川施設の緊急整備（「河川整備交付金事業費」及び「県単河川局部改良費」の一部）（公共）（県土整備部） 719,750千円

平成23年に発生した紀伊半島大水害や平成25年に発生した台風18号等により被害を受けた河川について、再度災害や、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修を行う。

**土地改良施設（排水機場、ため池等）の緊急整備（「基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費」及び「県営ため池等整備事業費」の一部）（公共）（農林水産部） 624,690千円
395,405千円**

台風や集中豪雨、大規模地震等から農地や人家、公共施設等を守るため、排水機場やため池等の整備・補強を行う。

(公共土木施設の着実な維持管理に向けた対応)

公共土木施設の点検、修繕(「公共土木施設維持管理費」の一部)(公共)
(県土整備部) 4,098,315千円

公共土木施設の機能確保を図るため、トンネル、大型道路標識などの緊急点検を平成26年度に完了し、緊急修繕を実施する。また、長寿命化計画策定と計画的な修繕・更新に取り組む。

「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段()は平成25年度2月補正予算を含む額。

「選択・集中プログラム」	事業本数	(206本) 205本	事業費計	(45,335百万円) 43,833百万円
I 緊急課題解決プロジェクト		(134本) 133本		(42,050百万円) 40,548百万円
II 新しい豊かさ協創プロジェクト		54本		2,755百万円
III 南部地域活性化プログラム		18本		530百万円

I 緊急課題解決プロジェクト

〈緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業(防災対策部) 13,636千円

「災害に強い三重づくり」を推進するため、紀伊半島大水害の教訓や局地的な大雨等に関する調査結果も踏まえて、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」を見直すとともに、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」の策定等を行う。

また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果も踏まえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討する。

地域減災対策推進事業(防災対策部) 292,240千円

南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、「三重県新地震・津波対策行動計画」に基づき、新たに観光客避難対策を補助対象として加えるなど、地域の特性や市町の防災・減災対策の進捗状況に応じた支援を行う。

(新規) 大規模建築物耐震対策促進事業 (県土整備部) 179, 113千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するため、不特定多数が利用する大規模建築物等に対して、耐震診断及び耐震改修の支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業 (「海岸高潮対策 (海岸) 費」等の一部)
(1, 918, 700千円)

(公共) (県土整備部) 1, 804, 700千円

河川施設緊急地震・津波対策事業 (「河川整備交付金事業費」等の一部)
(公共) (県土整備部) 722, 000千円

大規模地震・津波の発生に備え、海岸保全施設や河川施設の機能を確保するため、海岸堤防や津波浸水予測区域の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、海岸・河川堤防、大型水門等の耐震対策を進める。特に、海岸堤防において緊急に補強が必要な脆弱箇所 (200 箇所) については、対策を重点的に実施し、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の目標より 1 年早い平成 26 年度に完了できるよう取り組む。

〈緊急課題解決 2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

命を支える道づくり事業 (公共) (県土整備部) (2, 283, 334千円)
2, 073, 334千円

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するとともに、紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、国道 42 号熊野尾鷲道路 (Ⅱ期)、新宮紀宝道路等の整備促進を図るとともに、未事業化区間 (熊野大泊～紀宝) の早期事業化に努める。

地域を支える道づくり事業 (公共) (県土整備部) (13, 877, 327千円)
12, 889, 527千円

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道、国道 23 号中勢バイパス、北勢バイパス等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

〈緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

(一部新規) 医師確保対策事業 (医療対策局)

776, 282千円 (一部再掲)

医師不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、全国からの医師の招へい等の取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。また、新たに、子育て医師等の復帰支援事業 (少子化対策の再掲) を行う。

医師等キャリア形成支援事業 (医療対策局)

53, 089千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、今後、県内での勤務の増加が見込まれる医師修学資金貸与医師等の若手医師を対象に、三重県地域医療支援センターにおいて作成を進めている、後期臨床研修プログラムの積極的な活用促進等の取組を行う。

(一部新規) 看護職員確保対策事業 (医療対策局)

172, 751千円

県内医療機関における看護師や助産師等の不足の解消のため、修学資金貸与制度の運用を行うとともに、病院内保育所の運営支援及び設置促進、新人看護職員等に対する研修会等を実施するほか、助産師実習施設での指導に係る支援を行う。また、新たに、医療機関全体での勤務環境改善を図るため、取組を進める医療機関に対して、ニーズに応じた相談、専門家派遣等を実施する。

(一部新規) がん予防・早期発見事業 (医療対策局)

13, 040千円

がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して市町の効果的な受診勧奨等の取組を支援するとともに、新たに、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発や、小学校等におけるがん教育の指導内容の検討を行う。

〈緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉

戦略産業雇用創造プロジェクト事業 (雇用経済部)

458, 108千円

地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援する。

(新規) 子育て女性の再チャレンジ促進事業 (「地域人づくり事業」の一部)
(雇用経済部) 26,947千円

子育て女性の再就職を支援するため、離職ブランクを回復するための職場実習や企業ニーズに対応したスキルアップ研修を行う。

(新規) 就職を勝ち取る若者人材育成事業 (「地域人づくり事業」の一部)
(雇用経済部) 99,166千円

新卒未就職者や非正規雇用の若者の安定的な就労を図るため、職業訓練、企業での実地研修、キャリアカウンセリングなどの一貫した就職支援を行う。また、民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップを実施し、失業者の継続的な雇用につなげる。

〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉

家族の絆強化事業 (子ども・家庭局) 7,824千円

子どもの育ちや子育て家庭を支える地域ごとの取組を促進するため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体、みえの子育ちサポーターや市町、地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催する。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもと大人がともに作りあげるフェスティバルを開催する。

(新規) 子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業 (子ども・家庭局)
1,990千円

平成27年度から本格的に開始される予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。

(一部新規) 家庭的養護体制充実支援事業 (子ども・家庭局)
215,493千円

県内の社会的養護の充実を図るため、里親委託の推進や児童養護施設の小規模ケア化及び児童家庭支援センターの設置の促進を図るとともに、虐待を受けた児童など、社会的養護が必要な児童はできる限り家庭的な環境の下で養育し、特定の大人との関係の形成を育むことが必要であることから、新たに県の家庭的養護推進計画を策定する。

〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

(新規) ステップアップカフェ (仮称) 整備事業 (雇用経済部)

25,308千円

障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」、「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」、「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の「場」として、ステップアップカフェ(仮称)を整備する。

(一部新規) 障がい者就労支援事業 (健康福祉部)

31,495千円

障がい者の工賃向上を図るため、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓支援等を行い、一層の受注拡大につなげる。また、福祉的就労でも一般就労でもない新たな就労形態である社会的事業所の創業を支援する。

こども心身発達医療センター (仮称) 整備事業 (子ども・家庭局)

229,733千円

「三重県こども心身発達医療センター(仮称)」の整備に向けて、建築関連工事、排水対策工事を進めるとともに、建築実施設計等を行う。

〈緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」~もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

三重県産品営業拡大支援事業 (農林水産部)

4,345千円

三重県産品の販路拡大と観光誘客を図るため、全国の有名百貨店と協力して観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を実施する。

(新規) 農林水産物・食品輸出イノベーション事業 (農林水産部)

7,599千円

東アジア、アセアンを中心に県産品の輸出を促進するため、輸出支援組織を設置し、三重県物産展の実施や展示商談会への参加など海外への販路開拓を支援する。

(新規) みえフードイノベーション総合推進事業 (農林水産部)

234, 536千円

農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」の推進により、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化に総合的に取り組み、売れる新商品等の開発を支援する。

首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部) 92, 931千円 (再掲)

(一部新規) 戦略的営業活動展開推進事業 (雇用経済部)

18, 614千円 (再掲)

〈緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

外資系企業誘致促進事業 (雇用経済部)

16, 267千円

国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な誘致活動を展開する。

(一部新規) 県内中小企業海外展開促進事業 (雇用経済部) 34, 357千円

拡大するアジア市場の獲得・参入をめざす中小企業を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを有効活用するとともに、台日産業連携オフィスなどとのネットワークを活用し、県内企業の業態等に応じたきめ細かなサポートを実施する。

(新規) みえ産業企業選事業 (雇用経済部)

937千円 (再掲)

〈緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉

獣害につよい地域づくり推進事業 (農林水産部)

657, 121千円

地域捕獲力強化促進事業 (農林水産部)

23, 310千円

獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの確保・育成や侵入防止柵の整備促進を行うほか、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」を活用して獣害対策につよい地域づくりを進める。また、企業等と連携して開発した大量捕獲わな等の普及や捕獲技術の向上などに取り組み、地域での捕獲力を強化する。

みえの獣肉等流通促進事業（農林水産部）

8, 470千円

獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発、「三重テラス」等を活用した首都圏での販売促進等、料理フェアなどを通じた「みえジビエ」取扱店舗の拡大に取り組むとともに、安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、「みえジビエ」登録制度の普及等に取り組む。

〈緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉

環境修復事業費（廃棄物対策局）

2, 795, 219千円

住民の安全・安心を確保するため、生活環境保全上の支障等のある産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、国の支援を得て行政代執行による恒久対策を進める。

Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト

〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

(一部新規)「確かな学力」を育む総合支援事業(教育委員会)

29,397千円

学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査問題を学校全体で活用するとともに、新たに作成する「みえスタディ・チェック」を学期毎に実施し、その結果分析をもとに、各学校において授業改善に取り組む。また、課題を抱える市町教育委員会や学校に対して、学力向上アドバイザーの派遣など重点的な支援を行う。

(新規)土曜日等の教育活動推進事業(教育委員会)

4,211千円

土曜日の授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発や外部人材等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。

(新規)高校生グローバル教育推進事業(教育委員会)

49,729千円(再掲)

(新規)小学校における英語コミュニケーション力向上事業(教育委員会)

10,414千円(再掲)

〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

(一部新規)競技スポーツジュニア育成事業費(スポーツ推進局)

46,729千円

本県を中心に開催される平成30年の全国高等学校総合体育大会や平成33年の国民体育大会に向けた中長期的な競技力向上を図るため、ジュニア選手(小中学生)の発掘・育成、高等学校運動部の強化指定の拡充、スポーツ少年団や中高運動部の指導者の資質向上のための研修会等の実施に加え、新たに全国大会で活躍が期待できる中学校運動部の強化指定を行う。

〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉

新エネルギー導入促進事業(雇用経済部)

31,283千円

新エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー産業の集積・育成を図るため、市町等や事業者の新エネルギーの導入を支援するとともに、「みえスマートライフ推進協議会」を核に、市街地(桑名市)、中山間部(熊野市)及び沿岸部(鳥羽

市)を地域モデルとした環境・エネルギー技術を活用した新たなビジネスモデルの具体化を図る。

(新規) ICT利活用産業活性化推進事業(雇用経済部) 1,643千円

ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体、住民、観光客等からもたらされる情報)等を活用して観光・健康などの新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を推進する。

〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金(観光・国際局)
168,700千円(再掲)

海外プロモーション推進事業(観光・国際局) 22,444千円

海外誘客の拡大を図るため、台湾、東南アジアを重点国・地域としてプロモーションの実施や、フェイスブックやツイッター等を活用した効果的な情報発信に努めるほか、昇龍道プロジェクト推進協議会や中部広域観光推進協議会など広域の協議会等とも連携した取組を行う。

(新規) バリアフリー観光相談機能向上事業(観光・国際局) 2,236千円

バリアフリー観光を推進するため、障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方が旅行時に必要な情報を入手しやすくするため、情報を広く発信し、みえ旅案内所等における相談窓口におけるコンシェルジュ機能を向上させ、「日本一のバリアフリー観光県」をめざす。

〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

(新規) 飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業(環境生活部) 8,296千円

飲酒運転の根絶を図るため、「三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす基本計画」に基づき、多くの県民の皆さんと連携した教育及び知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する診断の受診促進等に取り組む。

「美し国おこし・三重」推進事業(地域連携部) 164,263千円(再掲)

Ⅲ 南部地域活性化プログラム

南部地域活性化基金活用事業（南部地域活性化局）

54, 227千円（一部再掲）

第一次産業の担い手確保対策事業（南部地域活性化局）	900千円
幹線道路を活用した誘客促進事業（南部地域活性化局）	15, 535千円
移住交流推進事業（南部地域活性化局）	555千円
子どもの地域学習推進事業（南部地域活性化局）	2, 233千円
企業立地セミナー開催事業（南部地域活性化局）	2, 235千円
出逢い・結婚支援事業（南部地域活性化局）	2, 000千円
（一部新規）熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業（南部地域活性化局）	8, 000千円（再掲）
（新規）伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	6, 093千円（再掲）
集落支援モデルの構築事業（南部地域活性化局）	6, 383千円
人材育成推進事業（南部地域活性化局）	793千円
地域資源を活用した雇用創出事業（南部地域活性化局）	9, 500千円

南部地域の活性化に向けて、南部地域活性化基金を活用して、移住・交流、集落支援、人材育成、観光誘客等の取組を支援するとともに、熊野古道世界遺産登録10周年を契機とした地域の取組を支援する。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

〈平成33年国民体育大会、平成30年全国高等学校総合体育大会に向けた取組などスポーツの推進〉

（一部新規）競技力向上対策事業（スポーツ推進局） 143, 842千円

平成33年の国民体育大会に向けて三重県競技力向上対策本部を中心として、総合的・計画的に競技力向上を図るため、各競技団体が実施する合宿、遠征等の強化活動を支援するとともに、国内トップアスリートを指導者として競技団体へ派遣するなど選手強化を図る。

（新規）平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）

14, 315千円

本県が中心となって開催する平成30年の全国高等学校総合体育大会の開催準備を行うとともに、大会に向けて競技力の向上を図るため、県外のトップコーチやトップチーム等の招へい、大会で主力となる現在の中学生に対する競技力向上及び指導者の育成を図る。また、環境の整っていない種目について、高校部活動での練習ができるよう必要な整備を進める。

（一部新規）スポーツ活性化支援事業（スポーツ推進局） 35, 173千円

スポーツに関する情報収集、発信を行うとともに、本県で開催される全国大会及びスポーツ関係団体が行う事業等を支援する。また、全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰することに加え、吉田沙保里選手に続くジュニア選手の育成を図るため、世界大会14連覇の偉業を記念した賞を新たに創設し、今後の活躍が期待できる県内外のジュニアアスリートに対し表彰を行う。

**（新規）東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業
（スポーツ推進局） 646千円**

スポーツを通じた地域の活性化を図るため、オリンピック等のキャンプ地の誘致等に取り組む。

〈みえ森と緑の県民税の導入〉

（新規）みえ森と緑の県民税積立金（農林水産部） 797, 000千円

災害に強い森林づくりや県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、みえ森と緑の県民税の税収を全額、みえ森と緑の県民税基金に積み立てる。

みえ森と緑の県民税基金活用事業（総務部・農林水産部） 797, 000千円

（新規）災害に強い森林づくり推進事業（農林水産部）	446, 511千円
（新規）森を育む人づくりサポート体制整備事業（農林水産部）	10, 812千円
（新規）みえ森と緑の県民税市町交付金事業（農林水産部）	268, 600千円
（新規）みえ森と緑の県民税制度運営事業（農林水産部）	58, 142千円
市町導入準備費交付金等（「賦課調査事務費」の一部（総務部）	12, 935千円

みえ森と緑の県民税を活用して、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採等の災害に強い森林整備、森林環境教育の指導者育成、市町が地域の実情に応じた森林づくり等を展開するための交付金の交付、第三者評価委員会の運営、税の賦課徴収に係る市町の経費への支援等を行う。

〈女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大・処遇改善〉

地域人づくり事業（雇用経済部） 2, 100, 000千円（一部再掲）

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金（地域人づくり事業）を活用して、女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大と処遇改善を推進し、地域の中小企業・小規模企業等の実情に応じた多様な「人づくり」を支援するための事業を実施する。

〈「県政だより みえ」の新たな情報発信〉

テレビのデータ放送による県政情報発信（「電波広報事業費」の一部） （戦略企画部）	12,960千円
県政だより事業（戦略企画部）	59,575千円

県政情報を県民のみなさんが手軽に入手できるよう、「県政だより みえ」をテレビのデータ放送で県内のご家庭に広くお届けするとともに、紙媒体での県政情報の入手を望まれる方のため、紙の県政だよりを公共施設等へ配置することと合わせ、新聞折込等を活用した情報発信を行う。

〈動物愛護の推進〉

小動物管理費（健康福祉部）	109,034千円
---------------	-----------

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を三重県動物愛護管理センターに委託するとともに、犬・猫の譲渡率のさらなる向上と災害時の対応等に備えるため、センター機能の拡充に向けた具体的な検討を行う。

〈駅舎のバリアフリー化〉

地域公共交通バリア解消促進事業（健康福祉部）	108,223千円
------------------------	-----------

公共交通機関を利用する際に、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄桑名駅、JR四日市駅、近鉄伊勢若松駅）のバリアフリー化に対し支援する。

〈国際環境協力への取組〉

（新規）サンパウロ州環境保全支援事業（環境生活部）	3,157千円
---------------------------	---------

平成25年8月のサンパウロ州との共同宣言に基づき、同州の環境保全政策の推進に協力するため、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）を活用して、同州の行政職員等を対象に、環境保全に関する研修を実施する。

平成26年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

	H24 当初	H25 当初 (A)	H26 当初 (B)	H26当初		H25 当初 + 2月補正 (C)	H26 当初 + 2月補正 (D)	H26当初		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)			増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
歳 入	県税	2,067	2,065	2,213	149	7.2	2,065	2,213	149	7.2
	地方譲与税	275	276	327	52	18.8	276	327	52	18.8
	地方交付税	1,388	1,352	1,384	32	2.4	1,352	1,386	34	2.5
	国庫支出金	695	768	708	▲ 61	▲ 7.9	930	787	▲ 143	▲ 15.4
	県債	1,346	1,215	1,199	▲ 15	▲ 1.2	1,326	1,237	▲ 89	▲ 6.7
	うち									
	臨時財政対策債	620	653	588	▲ 65	▲ 10.0	653	588	▲ 65	▲ 10.0
	退職手当債	72	48	90	42	87.5	48	90	42	87.5
	その他	923	1,074	1,070	▲ 5	▲ 0.5	997	1,031	33	3.3
	うち									
基金繰入金	239	391	348	▲ 43	▲ 10.9	308	306	▲ 2	▲ 0.5	
歳入合計	6,693	6,749	6,901	152	2.2	6,945	6,981	36	0.5	

(単位:億円、%)

	H24 当初	H25 当初 (A)	H26 当初 (B)	H26当初		H25 当初 + 2月補正 (C)	H26 当初 + 2月補正 (D)	H26当初		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)			増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
歳 出	義務的経費	4,139	4,175	4,249	74	1.8	4,175	4,249	74	1.8
	人件費	2,198	2,126	2,179	54	2.5	2,126	2,179	54	2.5
	社会保障関係経費	874	921	930	9	1.0	921	930	9	1.0
	公債費	1,067	1,129	1,140	11	1.0	1,129	1,140	11	1.0
	消費的経費	1,468	1,489	1,607	118	7.9	1,491	1,620	128	8.6
	投資的経費	1,086	1,085	1,044	▲ 41	▲ 3.8	1,279	1,112	▲ 167	▲ 13.1
	歳出合計	6,693	6,749	6,901	152	2.2	6,945	6,981	36	0.5
	公債費除き	5,626	5,621	5,761	140	2.5	5,817	5,841	24	0.4

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、2.2%の増で、2年連続のプラス予算

- ◆ 平成26年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の152億円、2.2%増の6,901億円で2年連続のプラス予算
 なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の36億円、0.5%増の6,981億円

（単位：億円、%）

	H21	H22	H23.6	H24	H25	H26
当初予算額	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901
対前年度比	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2

※ H21の（ ）は借換債を除いた予算額

※ H25,26の【 】は前年度2月補正予算を合わせた予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度149億円、7.2%の増加

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の149億円、7.2%増の2,213億円
 法人事業税については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果などにより法人業績が好転していることなどから、対前年度予算額の58億円、17.9%増の379億円、地方消費税については、税率引き上げなどの影響をうけ、対前年度予算額の66億円、17.8%増の435億円

（法人事業税の推移：H23当初356億円、H24当初343億円、H25当初321億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算額	2,264	2,005	2,061	2,067	2,065	2,213
対前年度比	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3	▲0.1	7.2

地方譲与税は、対前年度52億円、18.8%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度予算額の52億円、18.8%増の327億円

**地方交付税は、対前年度32億円、2.4%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度33億円、1.6%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の32億円、2.4%増の1,384億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度予算額の65億円、10.0%減の588億円
なお、合計では、対前年度予算額の33億円、1.6%減の1,972億円

県債は、対前年度15億円、1.2%の微減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度予算額の15億円、1.2%減の1,199億円
なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の89億円、6.7%減の1,237億円

基金繰入金は、対前年度43億円、10.9%の減

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の43億円、10.9%減の348億円
なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の2億円、0.5%減の306億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度74億円、1.8%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の74億円、1.8%増の4,249億円

人件費は、対前年度予算額の54億円、2.5%増の2,179億円

ただし、実質ベース※では、対前年度予算額の22億円、1.0%減

※平成25年度予算では、国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与の減額等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見送ったため、それを修正した比較(平成25当初予算額:2,201億円(実質ベース))

社会保障関係経費は、対前年度予算額の9億円、1.0%増の930億円

ただし、一般財源ベースでは約24億円、2.9%の増

公債費は、対前年度予算額の11億円、1.0%増の1,140億円

消費的経費は、対前年度118億円、7.9%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の118億円、7.9%増の1,607億円

増額の要因は、地方消費税都道府県清算金で107億円の増、地方消費税市町交付金で46億円の増、一方で財政調整基金積立金で26億円の減など

投資的経費は、対前年度41億円、3.8%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の41億円、3.8%減の1,044億円
なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の167億円、13.1%減の1,112億円

公共事業については、対前年度予算額の7億円、0.9%減の821億円

なお、受託事業・災害復旧事業を除いたベースでは、対前年度当初予算額の8億円、1.1%増の751億円